

令和3年11月24日
保健福祉部地域福祉課

東日本大震災津波以降の災害復興等ボランティアの活動の状況について

1 東日本大震災津波以降のボランティア活動について

発災以降、県内で社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて活動したボランティアの延べ人数は、令和3年3月31日までに延べ56万3千人以上となっている。

年度	県内集計	宮古市	大船渡市	陸前高田市	釜石市	遠野市	大槌町	山田町	野田村	その他
H23.3	12,114	878	1,038	296	2,900	1,015	67	-	1,395	4,525
H23	334,927	19,985	27,545	96,798	36,979	56,408	51,356	25,155	11,806	8,895
H24	103,957	5,707	4,066	31,632	14,900	25,102	15,476	5,111	1,822	141
H25	36,962	1,896	1,852	2,031	11,050	11,837	4,292	2,352	1,652	-
H26	28,901	6,642	1,012	1,785	8,501	4,598	2,784	1,840	1,739	-
H27	19,150	3,821	762	1,464	6,323	1,896	1,758	1,753	1,373	-
H28	13,127	2,082	477	1,254	5,054	753	1,253	1,862	392	-
H29	7,725	1,112	366	663	2,975	480	600	1,268	261	-
H30	6,606	659	253	514	3,097	412	519	1,068	84	-
R01	5,276	870	275	267	1,744	226	307	1,480	107	-
R02	624	81	150	3	326	36	0	28	0	-
合計	569,369	43,733	37,796	136,707	93,849	102,763	78,412	41,917	20,631	13,561

注1 市町村災害ボランティアセンターは、県内33市町村のうち25市町村に（沿岸部10市町村、内陸部15市町村）に設置された。すべての災害ボランティアセンターは、平成24年12月中に閉鎖した。

注2 災害ボランティアセンターを通じた活動人数は、災害ボランティアセンター開設していた平成23年3月から平成24年12月までの間で、44万2168人以上になる。

2 平成28年台風第10号災害におけるボランティア活動者数について

発災以降、県内で社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて活動したボランティアの延べ人数は、延べ2万4千人以上となった。

	岩泉町	久慈市	宮古市	遠野市	大槌町	野田村	合計
要請件数	929	400	373	3	3	18	1,726
完了件数	929	400	373	3	3	18	1,726
進捗率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
参加者数	17,526	3,642	2,977	35	60	125	24,370

注1 遠野市、大槌町、野田村は災害ボランティアセンターを設置しなかったもの。現在も、本災害に関連する要請があれば、通常のボランティアセンターで対応。

注2 宮古市、久慈市、岩泉町社協の災害ボランティアセンターは平成29年11月30日までに閉鎖。現在は、本災害に関連する要請があれば、通常のボランティアセンターで対応。

3 令和元年台風第19号災害におけるボランティア活動について

発災以降に県内で社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて活動したボランティアの延べ人数は、延べ6,400人以上となった。

	宮古市	久慈市	釜石市	大槌町	山田町	岩泉町	田野畑村	普代村	野田村	合計
要請件数	136	132	158	2	103	9	17	104	11	672
完了件数	136	132	158	2	103	9	17	104	11	672
進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
参加者数	1,239	1,778	1,480	28	864	32	206	698	168	6,493

注1 大槌町及び野田村は災害ボランティアセンターを設置しなかったもの。現在も、本災害に関連する要請があれば、通常のボランティアセンターで対応。

注2 上記以外の市町村社協の災害ボランティアセンターは令和元年12月1日までに閉鎖したもの。現在は、本災害に関連する要請があれば、通常のボランティアセンターで対応。

4 今後の災害時における円滑なボランティア活動の実施に向けた取組について

(1) 「岩手県防災ボランティア活動推進指針」の策定

平成 23 年の東日本大震災津波、平成 25 年の大雨洪水災害における対応の課題を踏まえ、平成 26 年 3 月に「岩手県防災ボランティア活動推進指針」を策定した。その後の平成 28 年の台風第 10 号の災害、令和元年度の台風第 19 号の災害において、県、県社協、中間支援組織を担う NPO との情報共有等により、被災地への効率的な支援が図られたことから、指針を一部改訂している。

(2) 「岩手県防災ボランティア活動推進指針」の概要

防災ボランティア活動の推進のため、次のような基本的視点を定めている。

- ア 平時における関係機関・団体のネットワークの構築
- イ 災害時における連携・協働体制の構築
- ウ 地域の「受援力」を高める取組の推進

(3) 災害ボランティア設置運営研修等支援事業

災害時において、社会福祉協議会による災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう平時からの準備として、市町村における災害ボランティアセンターの設置運営研修の実施や市町村ごとの「市町村域ネットワーク連絡会議」の構築を支援することにより、発災時における関係機関の連携を強化し効率的な被災者への支援を目指す。

【主な事業内容（委託先：岩手県社会福祉協議会）】

- ・受援力実態調査
発災時のボランティアの受入体制について、市町村調査を実施
- ・災害時マニュアル作成支援
地域特性に応じた災害時のマニュアル作成を支援
- ・連絡会議の開催支援
地域単位の定期会議を開催し、平時からの顔の見える関係の構築を促進
- ・災害ボランティアセンター設置運営研修
災害時に、災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう研修を実施

5 福祉ボランティア・福祉活動 NPO の人材育成に向けた取組について

ボランティアや NPO が継続性を持ちながら活動していくためには、主体的に福祉活動に担う人材の養成が必要であることから、「ボランティア・市民活動センター」を設置し、次のような取組を行っている。

【主な事業内容（補助先：岩手県社会福祉協議会）】

- ・ボランティア活動情報の提供
ホームページ「ずっぱりボランティアいわて」において、ボランティア活動及び活動支援の情報などを発信
- ・ボランティア体験 in いわての実施
子供から大人までを対象としたボランティア体験プログラムを実施
- ・ボランティア及び活動推進を担う人材の育成
地域福祉・ボランティアコーディネートに関するスキルアップを図る研修会の実施